令和７年度（2025年度）

大阪狭山市下水道事業会計

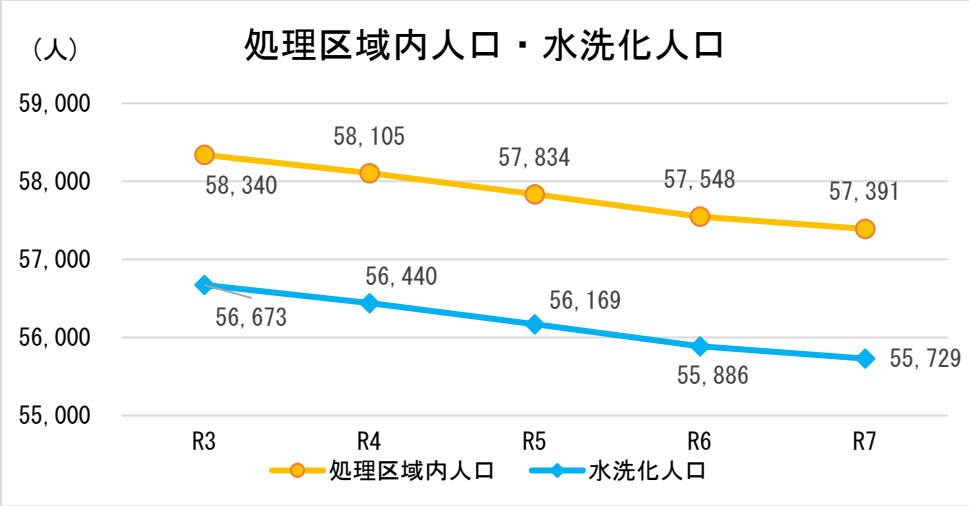
決 算 付 属 説 明 資 料

水政策部

1　業務量

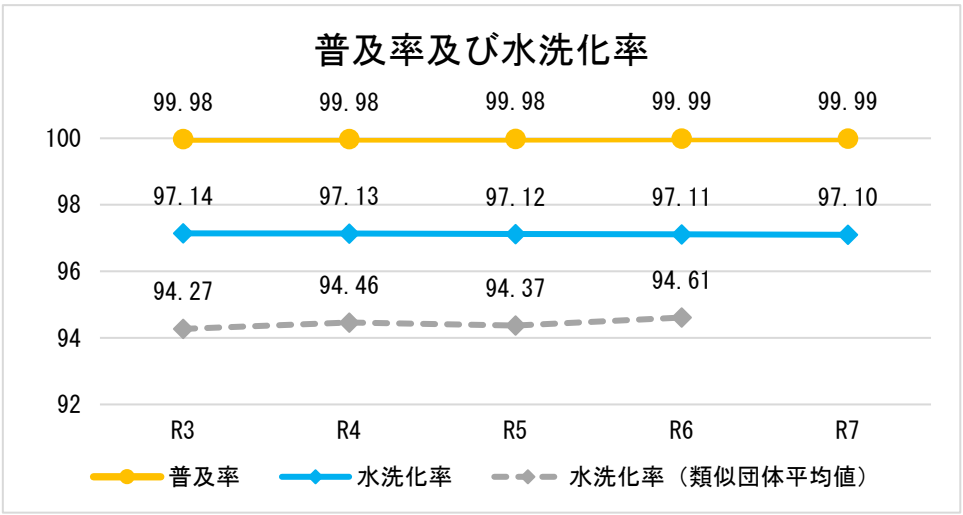
①　処理区域内人口及び水洗化人口

大阪狭山市の人口増加に伴い、令和元年度までは増加傾向にありましたが、令和２年度から減少に転じており、令和７年度は前年度と比較して、処理区域内人口は 157 人減の 57,391 人、水洗化人口は 157 人減の 55,729 人となりました。今後も人口減少が見込まれます。



②　普及率及び水洗化率

令和７年度においては、普及率が 99.99%、水洗化率が 97.10%と高水準にあることから、普及率や水洗化率の向上による大幅な使用料収入の増加は見込めません。

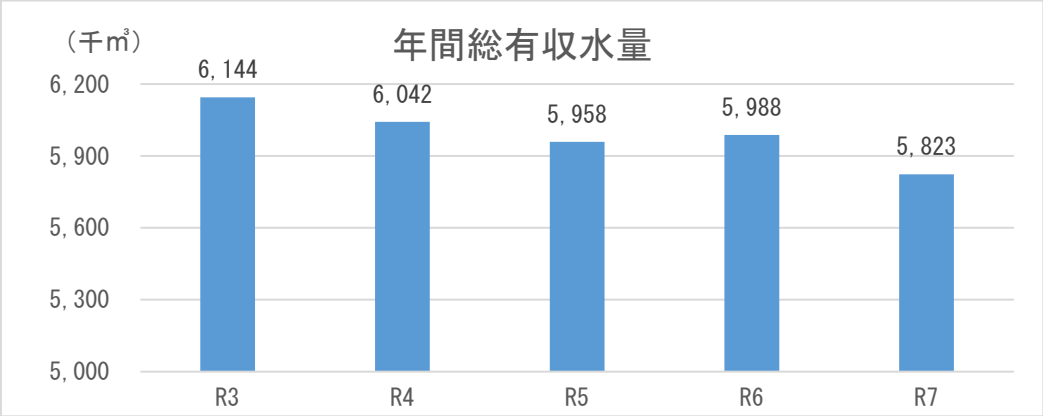


○ 普 及 率	全体人口のうち、公共下水道が整備された地区に住む人口の割合 （処理区域内人口／行政区域内人口）×100
○水洗化率	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合 （水洗化人口／処理区域内人口）×100

※類似団体平均値について
大阪狭山市においては、人口３万人～10 万人、供用開始後 30 年以上、
処理区域内人口密度 50～70 人／㎢の全国市町村の公共下水道事業における平均

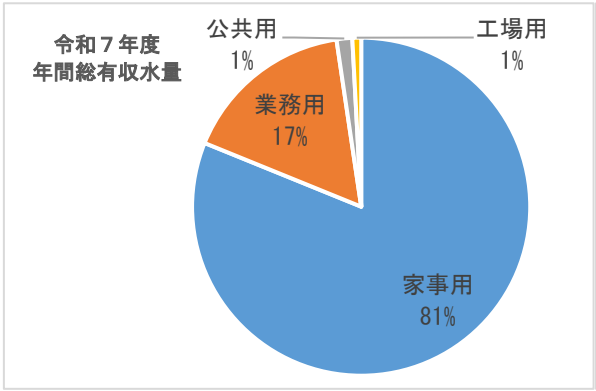
③ 有収水量

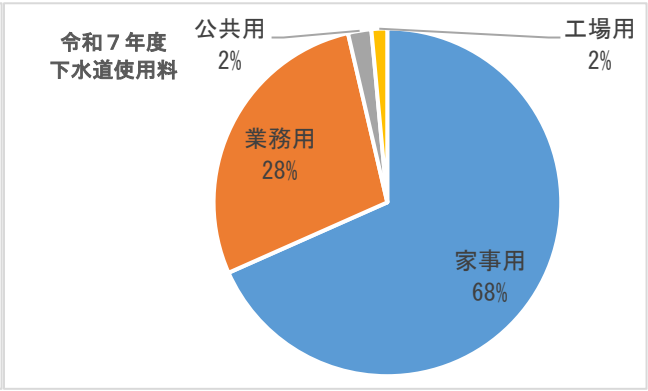
有収水量：処理場で処理した水量のうち使用料収入の対象となる水量です。



有収水量は令和３年度から減少傾向であり、令和７年度は、家事用、業務用、工場用がいずれも前年度から減少しています。一方で公共用については微増が見られましたが、全体の推移としては減少傾向が続いています。

		R3		R4		R5		R6		R7	
		水量	前年度比	水量	前年度比	水量	前年度比	水量	前年度比	水量	前年度比
年間総有収水量（㎥）		6, 144, 135	△1. 38	6, 042, 187	△1. 66	5, 958, 491	△ 1. 39	5, 987, 741	0. 49	5, 823, 393	△2. 74
内訳	家事用 （㎥）	4, 978, 310	△1. 55	4, 896, 587	△1. 64	4, 819, 861	△ 1. 57	4, 804, 060	△0. 33	4, 725, 321	△1. 64
内訳	業務用 （㎥）	1, 021, 794	△1. 14	1, 011, 031	△1. 05	1, 002, 305	△ 0. 86	1, 045, 205	4. 28	961, 772	△7. 98
内訳	公共用 （㎥）	87, 746	10. 13	88, 293	0. 62	91, 226	3. 32	87, 173	△4. 44	87, 396	0. 26
内訳	工場用 （㎥）	56, 285	△6. 31	46, 276	△17. 78	45, 099	△ 2. 54	51, 303	13. 76	48, 904	△4. 68
		使用料	前年度比	使用料	前年度比	使用料	前年度比	使用料	前年度比	使用料	前年度比
下水道使用料（円）		903, 982, 158	3. 78	889, 977, 358	△1. 55	883, 644, 573	△ 0. 71	894, 137, 400	1. 19	1, 091, 598, 952	22. 08
内訳	家事用 （円）	619, 267, 815	5. 30	611, 541, 747	△1. 25	604, 396, 648	△ 1. 17	602, 323, 513	△0. 34	746, 133, 304	23. 88
内訳	業務用 （円）	252, 084, 988	0. 19	248, 385, 650	△1. 47	247, 349, 850	△ 0. 42	260, 487, 665	5. 31	305, 723, 794	17. 37
内訳	公共用 （円）	18, 292, 909	13. 21	18, 607, 304	1. 72	19, 559, 129	5. 12	18, 486, 285	△5. 49	23, 697, 141	28. 19
内訳	工場用 （円）	14, 336, 446	△5. 90	11, 442, 657	△20. 18	12, 338, 946	7. 83	12, 839, 937	4. 06	16, 044, 713	24. 96





２　収益的収支（税抜き）…損益計算書

①　当年度純損益

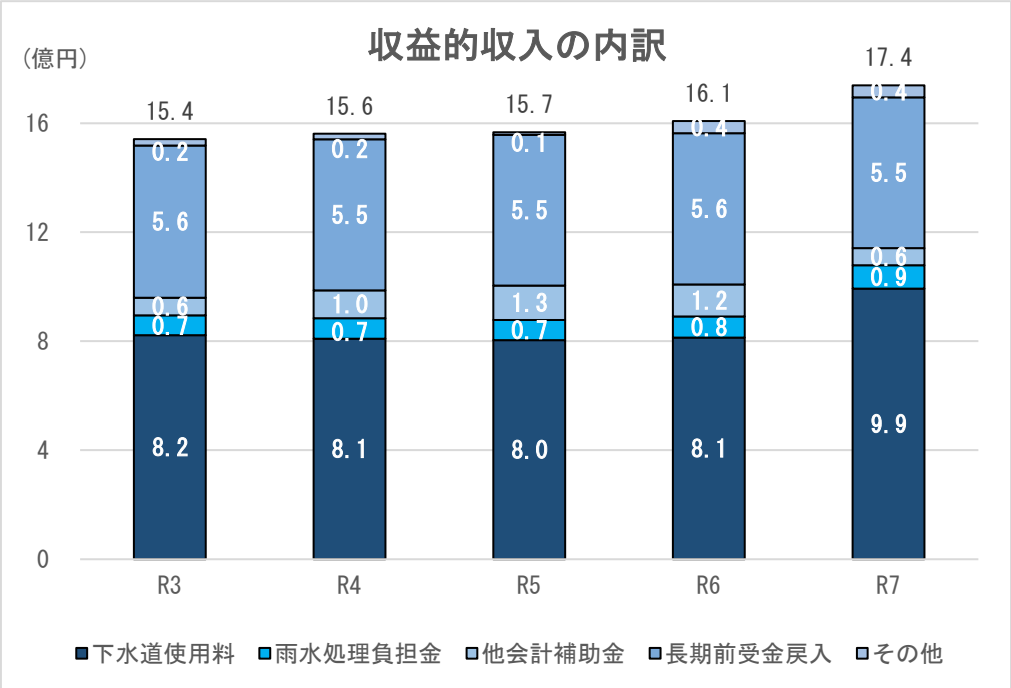
企業会計適用後の平成 28 年度以降、純損益は黒字で推移しています。

（百万円）

	R3	R4	R5	R6	R7
営業収益（A）	895	884	878	891	1,078
営業費用（B）	1,430	1,437	1,492	1,495	1,512
営業利益（△は損失）（C）（A-B）	△ 535	△ 553	△ 614	△ 605	△ 434
営業外収益（D）	646	677	689	717	661
営業外費用（E）	90	75	64	55	53
経常利益（△は損失）（F）（C+D-E）	21	49	11	57	174
特別利益（G）	0	0	0	0	0
特別損失（H）	0	0	0	0	0
当年度純利益（△は損失）（F+G-H）	21	49	11	57	174
前年度繰越利益剰余金	109	130	179	190	198
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	50
当年度未処分利益剰余金	130	179	190	247	422

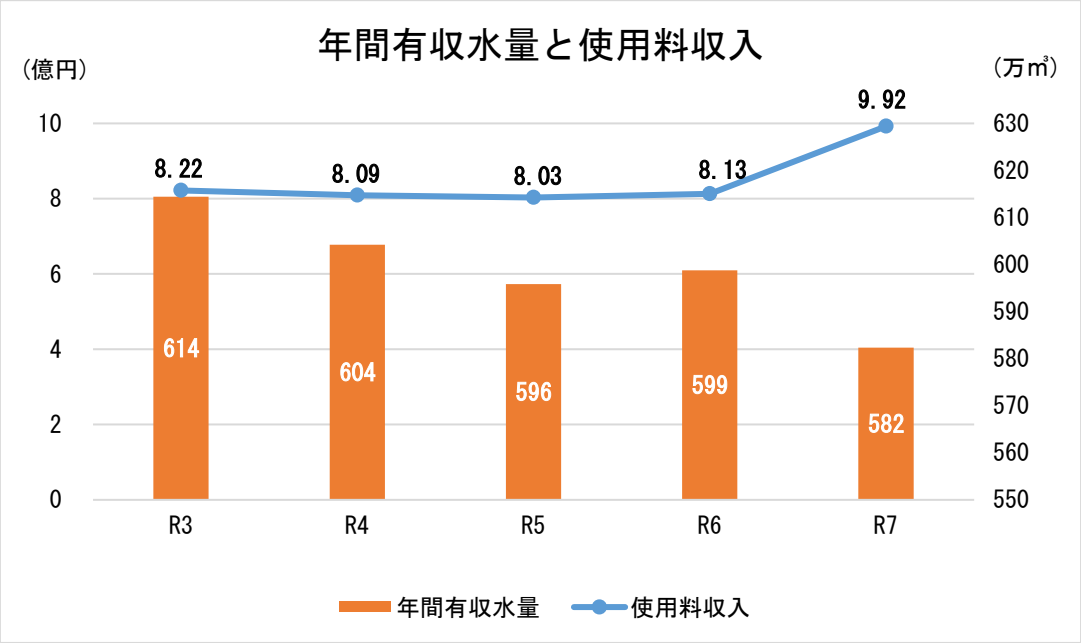
②　収益的収入

令和７年度は下水道使用料を改定したことで、収益的収入全体で増となっています。



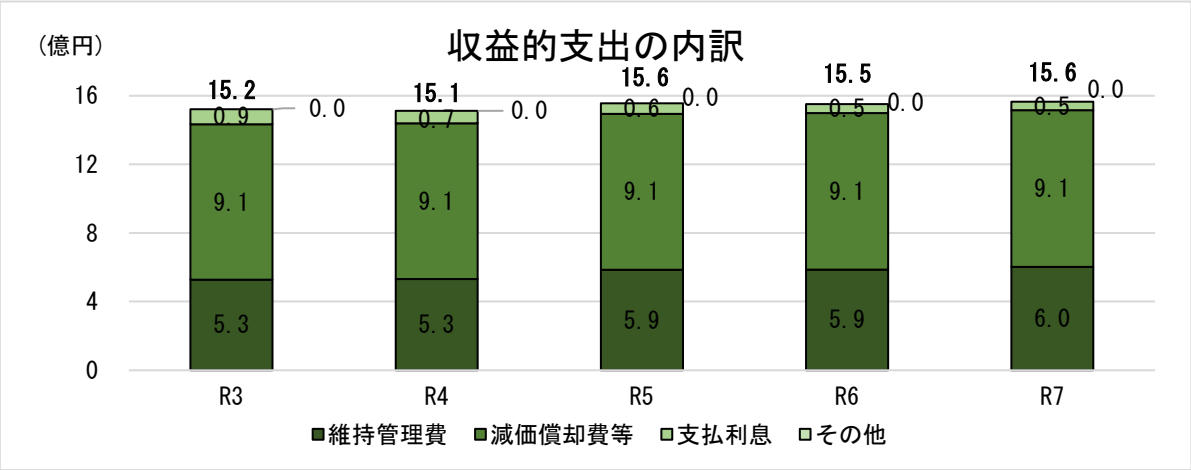
〇有収水量と使用料収入（決算統計より）

令和３年度以降、有収水量および使用料収入はともに減少傾向にあります。令和７年度においては、有収水量は引き続き減少したものの、使用料改定により、使用料収入は増加しました。



③ 収益的支出

施設の老朽化によって、維持管理費が増加傾向にあり、今後も増加傾向にあります。



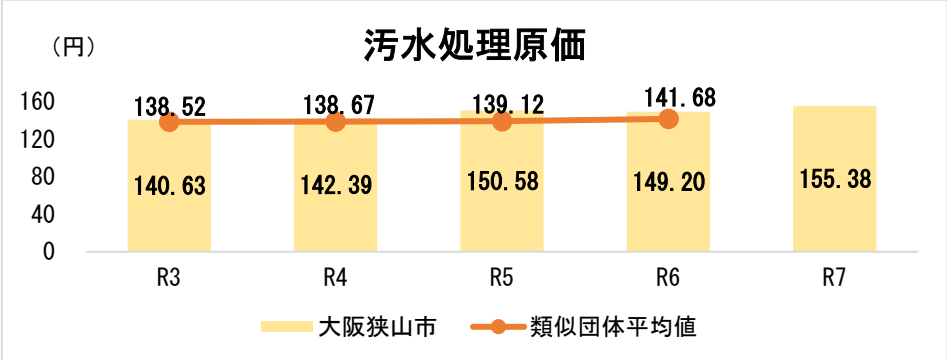
収益的支出の内訳

（千円）

	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	43,671	40,617	40,073	38,947	51,797
支払利息	87,244	72,397	61,233	52,298	49,816
減価償却費	906,280	904,972	906,781	909,379	909,375
動力費	7,556	8,386	7,206	8,230	8,352
修繕費	3,653	3,405	3,889	3,758	4,464
委託料	119,507	125,897	129,702	142,749	127,024
工事請負費	14,888	12,696	18,055	16,979	21,202
材料費	2,456	1,428	4,388	4,165	6,454
流域下水道管理費	290,429	298,490	341,662	356,100	367,549
その他の費用	44,682	43,277	42,269	17,766	18,925
合計	1,520,366	1,511,565	1,555,258	1,550,371	1,564,958

〇汚水処理原価（有収水量１㎥あたりの汚水処理費）

老朽化に伴う流域負担金等の増加等の影響によって、汚水処理原価は増加傾向にあります。



3　資本的収支（税込）

①　資本的収支

収入・支出ともに年度間の差が大きいですが、収支の不足額は拡大傾向にあり、その不足分を損益勘定留保資金等の補てん財源で補っています。損益勘定留保資金は減少傾向にあり、これらの補てん財源がなくなると、資金不足が発生します。令和７年度は国費の内示率が低かったことに伴い、支出が減少しました。

（億円）

		R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入		8.69	6.27	6.21	6.15	5.28
資本的支出		12.45	10.95	10.22	10.98	10.53
収支不足額		3.76	4.68	4.01	4.83	5.25
補てん財源	消費税資本的収支調整額	0.17	0.15	0.06	0.23	0.25
	損益勘定留保資金	3.59	4.53	3.95	4.60	4.50
	建設改良積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50

○補てん財源

資本的収支における財源不足を補い、収支のバランスをとるために使用される財源です。
この財源は、「減価償却費」などの現金の支出を伴わない費用などにより内部に残る資金（損益勘定留保資金）です。

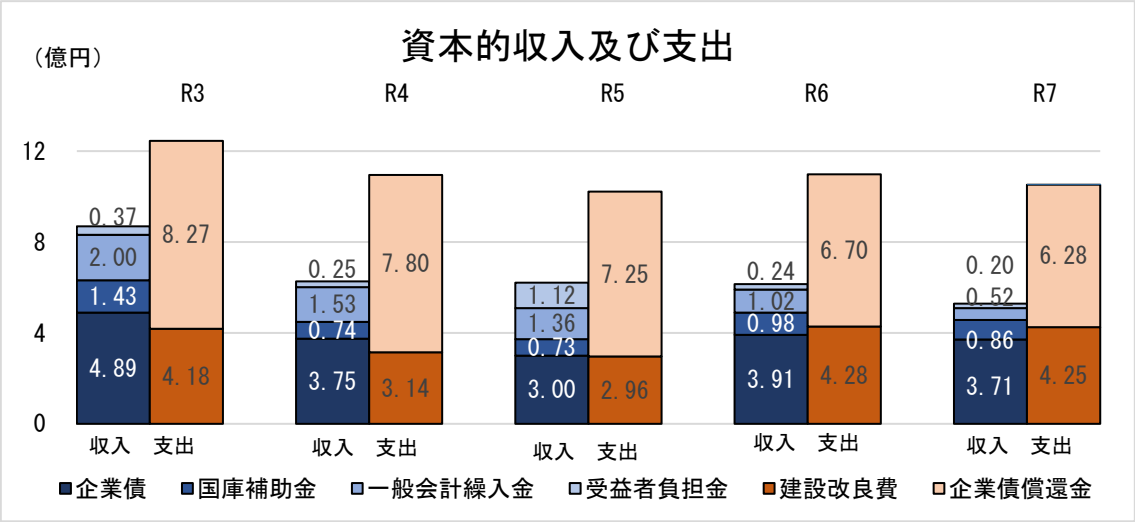
損益勘定留保資金補てん可能額＝前年度末損益勘定留保資金＋減価償却費－長期前受金戻入

（千円）

	R3	R4	R5	R6	R7
年度末損益勘定留保資金	368,459	269,531	229,980	126,212	36,389

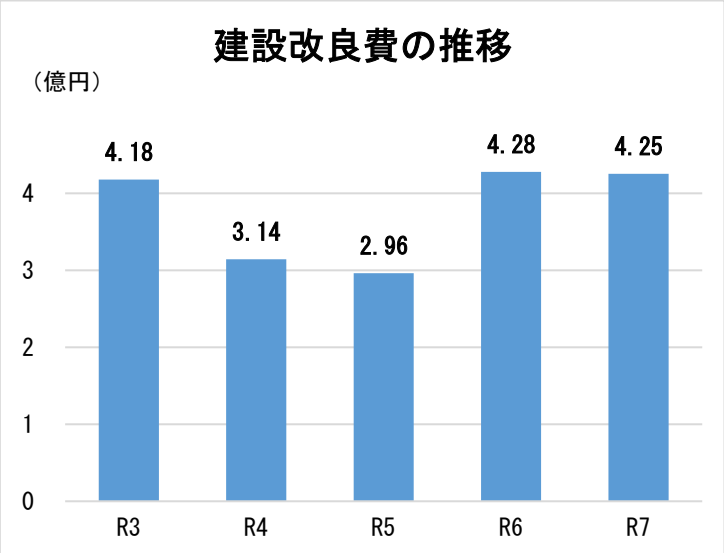
○資本的収入及び支出

資本的収入については、約７割が企業債の借入で、資本的支出については、約６割が企業債の償還金となっています。施設の老朽化による改築更新により、今後も企業債の借入やそれに伴う償還が必要となります。



〇建設改良費

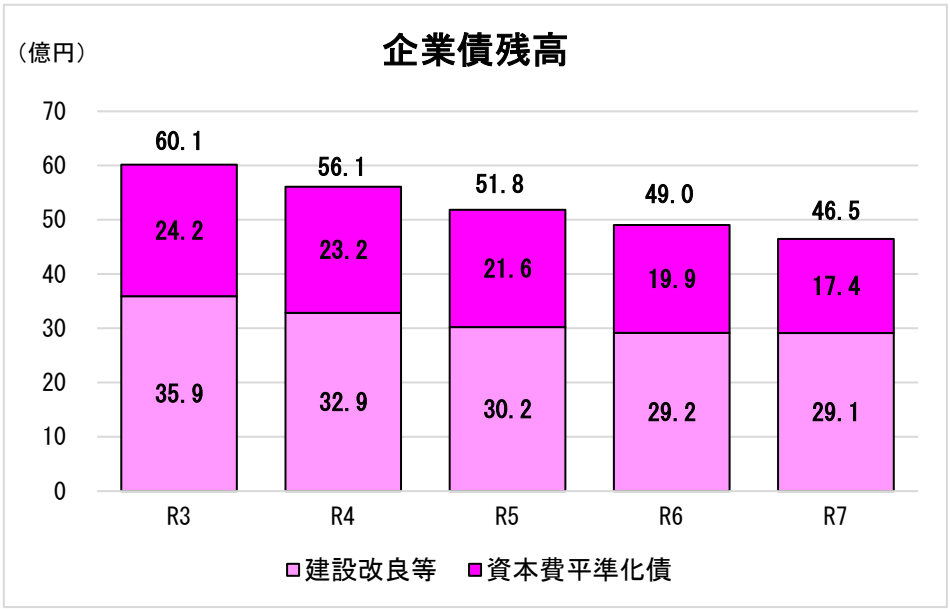
建設事業開始から５０年以上経過していることから今後もストックマネジメント計画に基づき効率的に施設を更新する必要があり、建設事業費は３億円から４億円前後で推移する見込みです。令和７年度においても、前年度と概ね同水準となりました。



４　企業債残高

企業債残高については、償還額が借入額を上回っているため、全体的に減少傾向にあります。建設事業に係る企業債については、１０年前と比較して約半分となっているのに対し、資本費平準化債については令和元年度まで増加傾向にありましたが、近年は減少傾向で推移しています。

〇資本費平準化債
企業債の元金償還期間と実際の下水処理施設の減価償却期間が異なっており、減価償却期間の方が長いことから、当該年度の企業債元金償還金相当額と減価償却費相当額との差額について、発行が認められる地方債のことです。



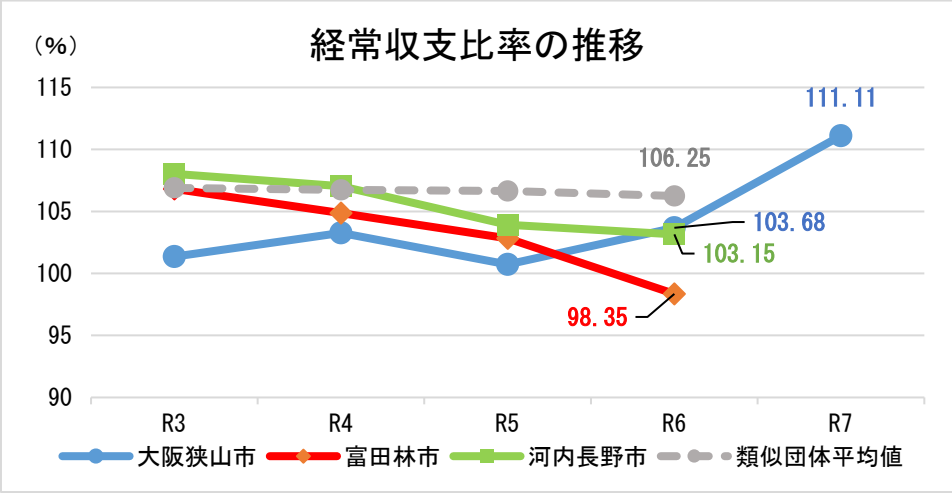
５　経営指標（経営比較分析表より）

①　経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率については、令和７年度決算において使用料収入の増加により改善が見られ、111.11%と 100%を上回る水準となりました。また、令和５年度に改定した「大阪狭山市下水道事業経営戦略」における目標値である 106.0%も上回っています。

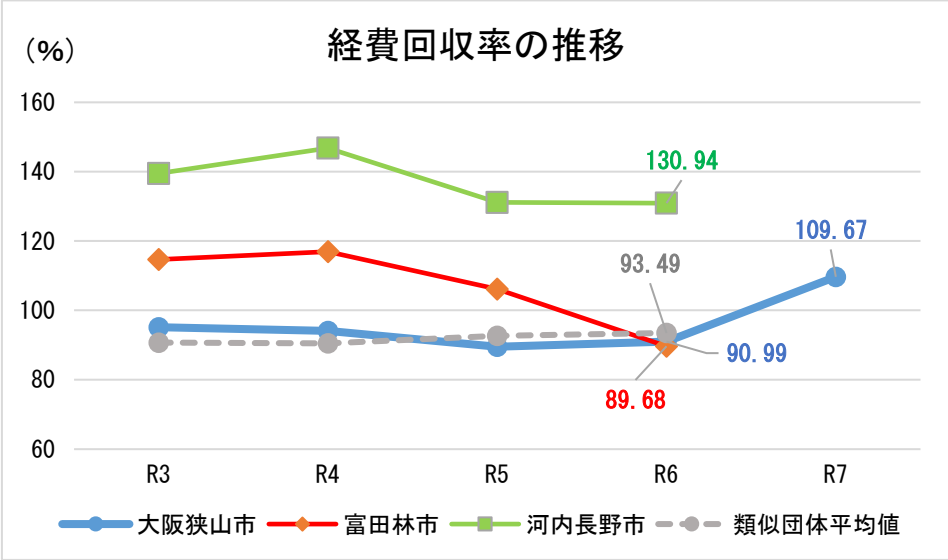


②　経費回収率

使用料収入で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示した指標です。

経費回収率＝使用料収入／汚水処理費（公費負担分除く）×100

令和７年度は使用料改定の実施により経費回収率は回復し、前年度より 18.68 ポイント増加して 109.67%となりました。



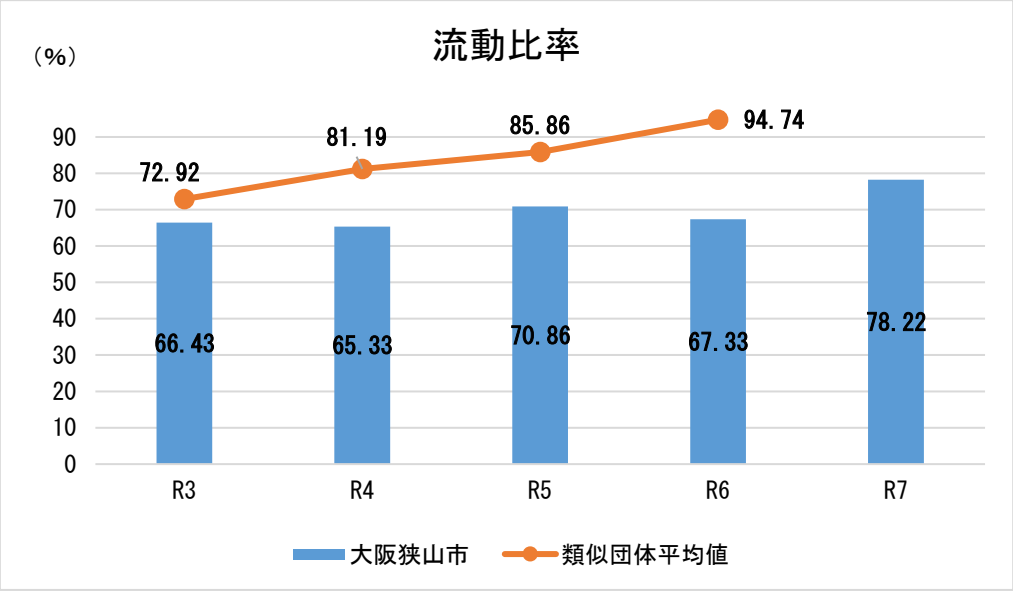
６　資産

①流動比率

１年以内に支払うべき債務に対し支払うことができる現金等がどの程度あるか、短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。

流動比率＝流動資産／流動負債×100

一般的に 100%以上であることが必要ですが、本市においては、令和７年度決算では、78.22%と低く、類似団体平均値よりも低い水準で推移しています。

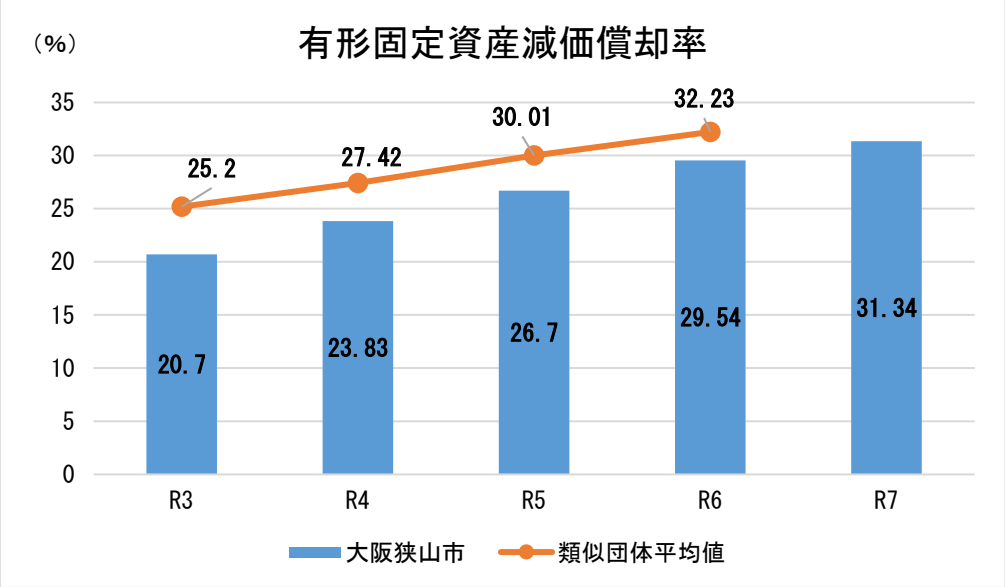


③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか、資産の老朽度合いを表す指標です。

有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／償却対象資産の帳簿原価×100

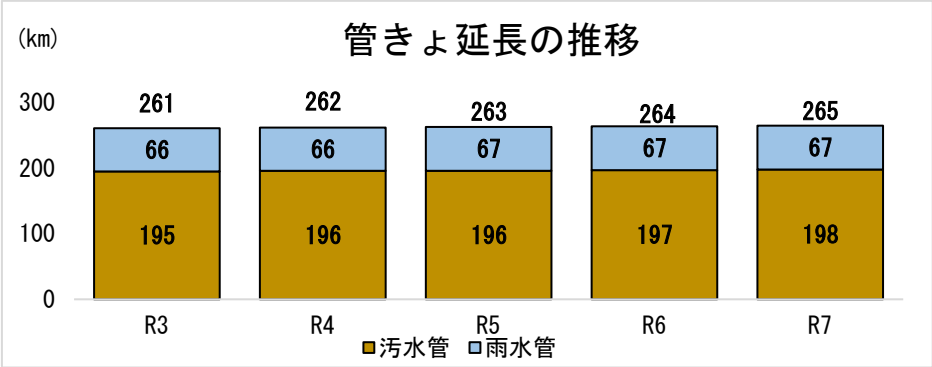
類似団体平均値と比較して低い水準にありますが、建設開始後 50 年以上が経過しているため、減価償却率は大きく伸びており、耐用年数を超えた資産が増えています。今後老朽化した施設の更新が必要です。



④ 管きょ

○管きょの延長

昭和 40 年頃から建設が始まり、令和７年度末現在で汚水管 198.1 km、雨水管 67.2 km、合計 265.3 kmの管きょを管理しています。

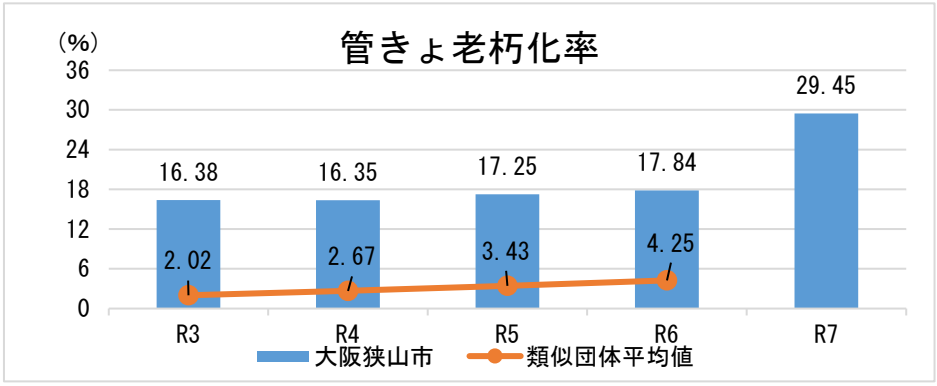


○管きょ老朽化率

法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を示した指標です。

管きょ老朽化率＝法定耐用年数を経過した管きょ延長／下水道布設延長×100

本市は建設事業開始後 50 年以上が経過しているため、類似団体と比較して老朽化が進んでおり、令和７年度においては、29.45%となっています。



○管きょ改善率

各年度に更新した管きょ延長の指標で、管きょ更新ペースや更新状況を把握できます。

管きょ改善率＝改善管きょ延長／下水道布設延長×100

管きょの改善率については、毎年度 0.1%～0.2%を推移していますが、令和７年度においては 0.07%と減少しました。耐用年数を超えた管きょが増加しているため、今後も戦略的に更新していく必要があります。

